



基本項目

火災予防

- ～出火件数・火災による死者数～
- ～主な出火原因別の出火件数～
- ～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～

救急体制

- ～救急業務の実施状況～
- ～事故種別救助活動件数～
- ～事故種別救助人員～

消防体制

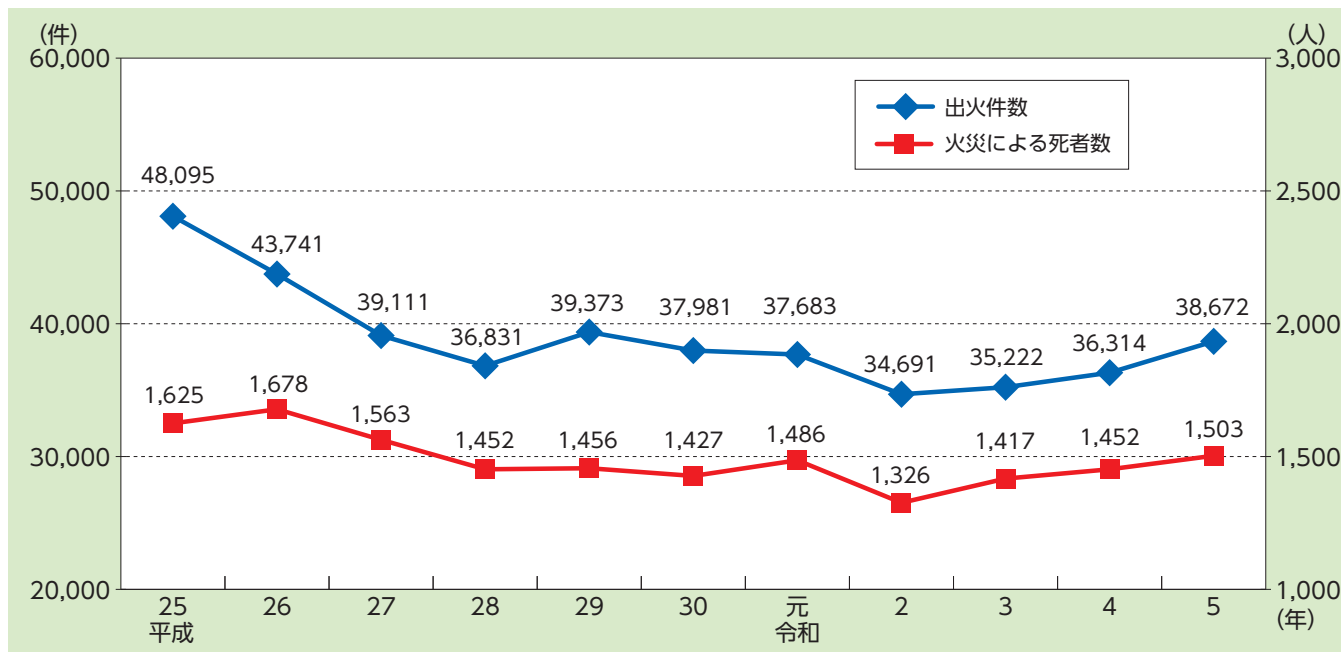
- ～消防組織～
- ～女性消防吏員数・割合の推移～

火災予防 ～出火件数・火災による死者数～

- この10年間の出火件数と火災による死者数は減少傾向であったが、令和3年からは増加に転じている。
- 令和5年中の出火件数は3万8,672件（前年比2,358件増加）であり、10年前の80.4%。
- 火災による死者数は1,503人（前年比51人増加）であり、10年前の92.5%。

【出火件数・火災による死者数の推移】

(各年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

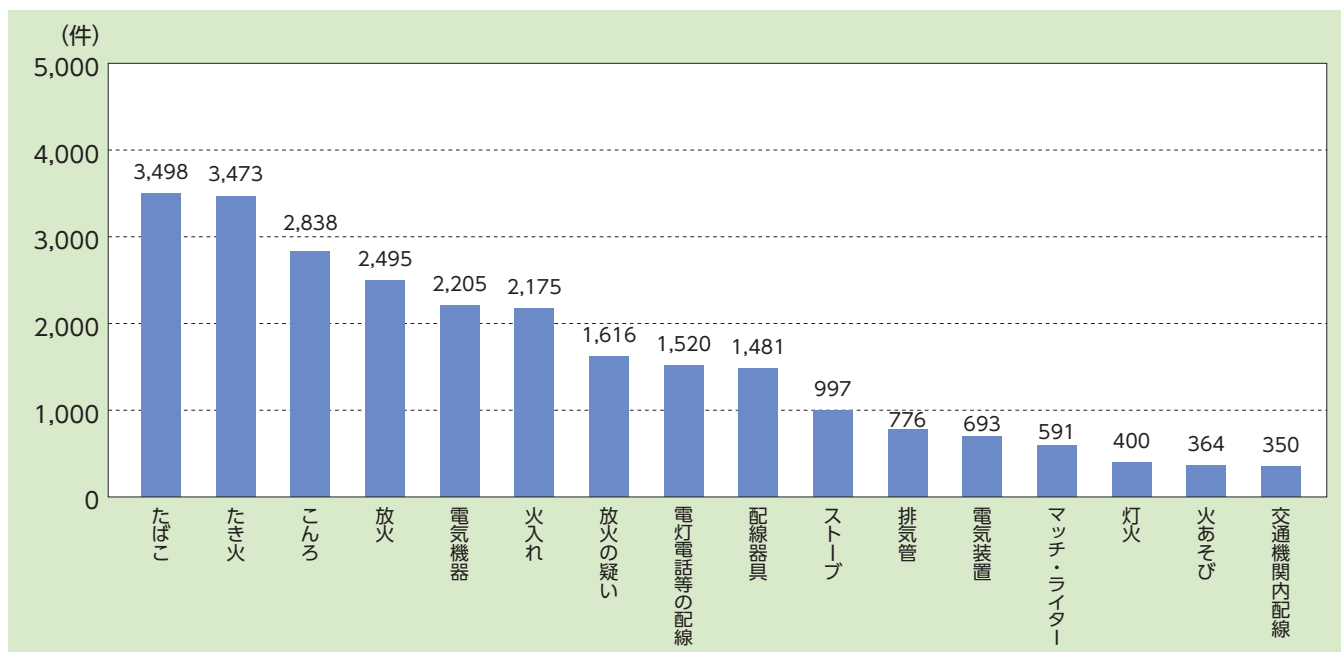
2 「出火件数」については左軸を、「火災による死者数」については右軸を参照

火災予防 ～主な出火原因別の出火件数～

- 令和5年中の主な出火原因別の出火件数をみると、たばこが3,498件と最も多く、次いでたき火、こんろとなっている。

【主な出火原因別の出火件数】

(令和5年中)



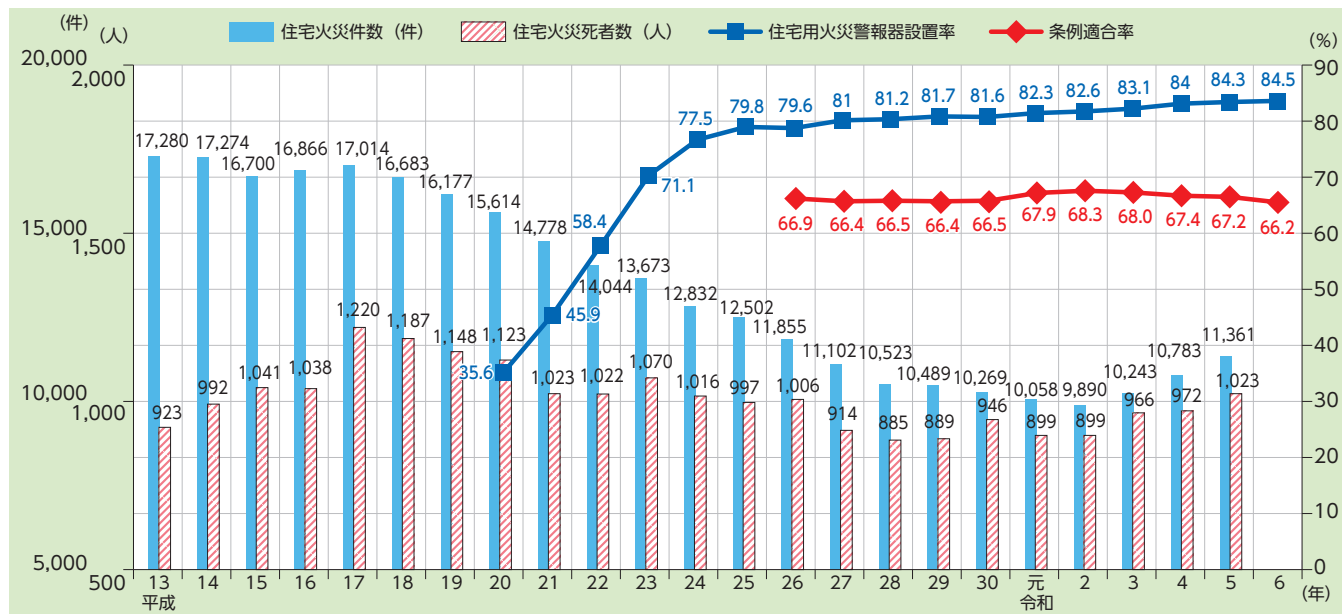
(備考) 「火災報告」により作成

火災予防 ～住宅火災件数・死者数、住宅用火災警報器設置状況～

- 火災による死者の多くが住宅火災により発生。
- 令和5年中の住宅火災件数は1万1,361件（前年比578件増加）、死者数は1,023人（前年比51人増加）。
- 住宅用火災警報器の設置率は年々上昇しており、令和6年6月1日時点で全国の設置率は84.5%、条例適合率は66.2%となっている。

【住宅火災件数（放火を除く）・死者数（放火自殺者等を除く）、住宅用火災警報器設置状況の推移】

（各年中）



（備考）1 「火災報告」及び「住宅用火災警報器の設置状況等調査結果」により作成

2 「設置率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分のうち、一か所以上設置されている世帯（自動火災報知設備の設置により住宅用火災警報器の設置が免除されている世帯を含む。）の全世帯に占める割合である。

3 「条例適合率」とは、市町村の火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分全てに設置されている世帯（自動火災報知設備の設置により住宅用火災警報器の設置が免除されている世帯を含む。）の全世帯に占める割合である。

4 令和6年の住宅火災件数及び住宅火災死者数は、未確定。

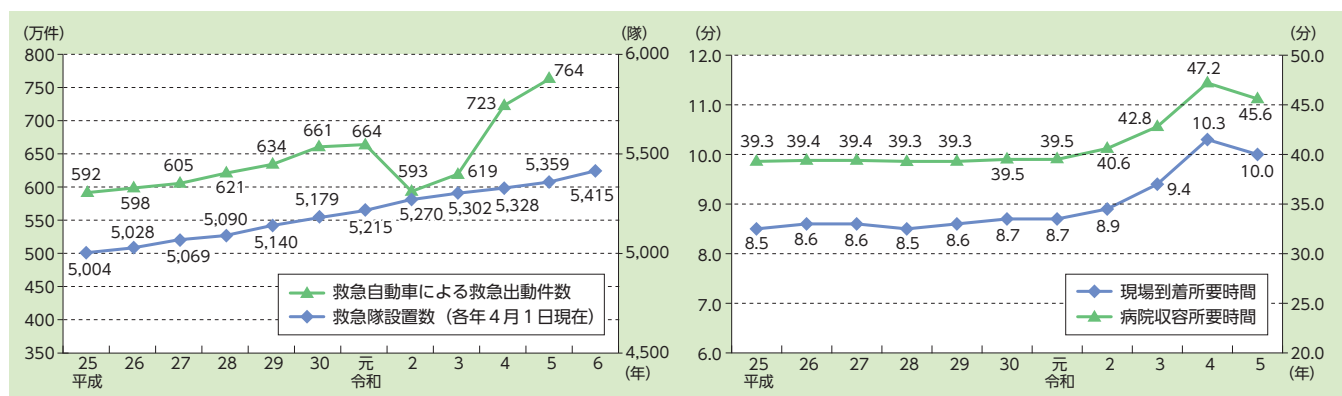
救急体制 ～救急業務の実施状況～

- 令和5年中の救急自動車による救急出動件数は、約764万件（前年比約41万件増加）。
- 令和6年4月1日現在の救急隊設置数は、5,415隊（前年比56隊増加）。
- 令和5年中の現場到着所要時間の平均は約10.0分（新型コロナウイルス感染症禍（以下「新型コロナ禍」という。）前の令和元年と比べ約1.3分延伸）。
- 令和5年中の病院収容所要時間の平均は約45.6分（新型コロナ禍前の令和元年と比べ約6.1分延伸）。

【救急自動車による救急出動件数及び救急隊設置数の推移】

【救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移】

（各年中）



（備考）1 「救急年報報告」により作成

2 左のグラフは、「救急自動車による救急出動件数」については左軸を、「救急隊設置数（各年4月1日現在）」については右軸を参照

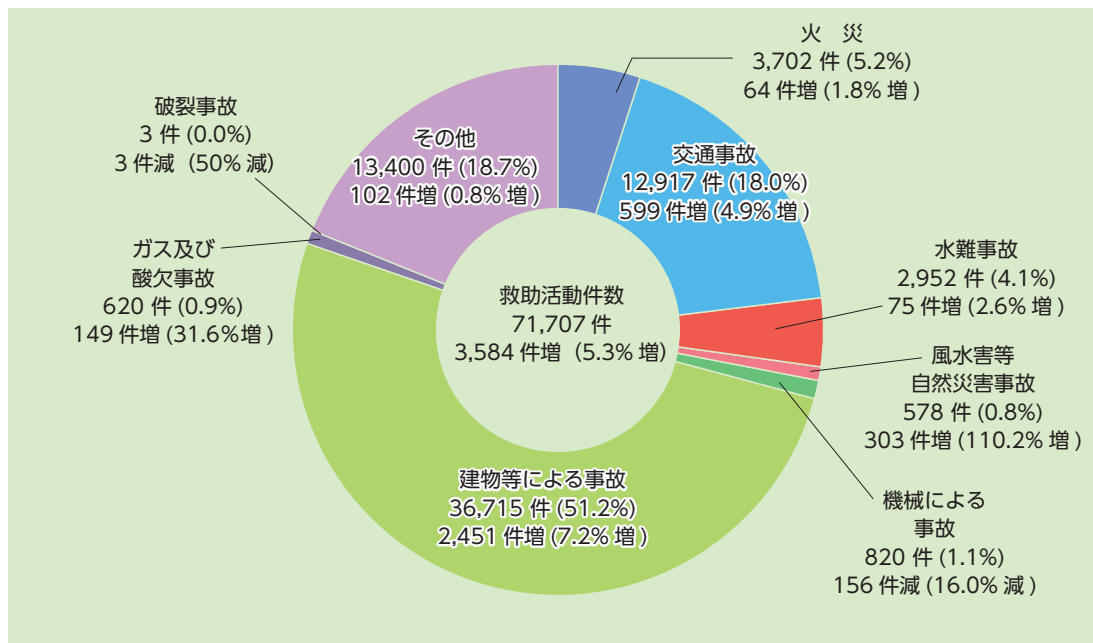
3 右のグラフは、「現場到着所要時間」については左軸を、「病院収容所要時間」については右軸を参照

救助体制 ～事故種別救助活動件数～

- 令和5年中の救助活動件数は7万1,707件（前年比3,584件増加）。
- うち、建物等による事故は3万6,715件（前年比2,451件増加）、全体の51.2%で、交通事故は1万2,917件（前年比599件増加）、全体の18.0%となっており、この2つが大きな割合を占めている。

【事故種別救助活動件数の状況】

(令和5年中)



(備考) 1 「救助年報報告」により作成

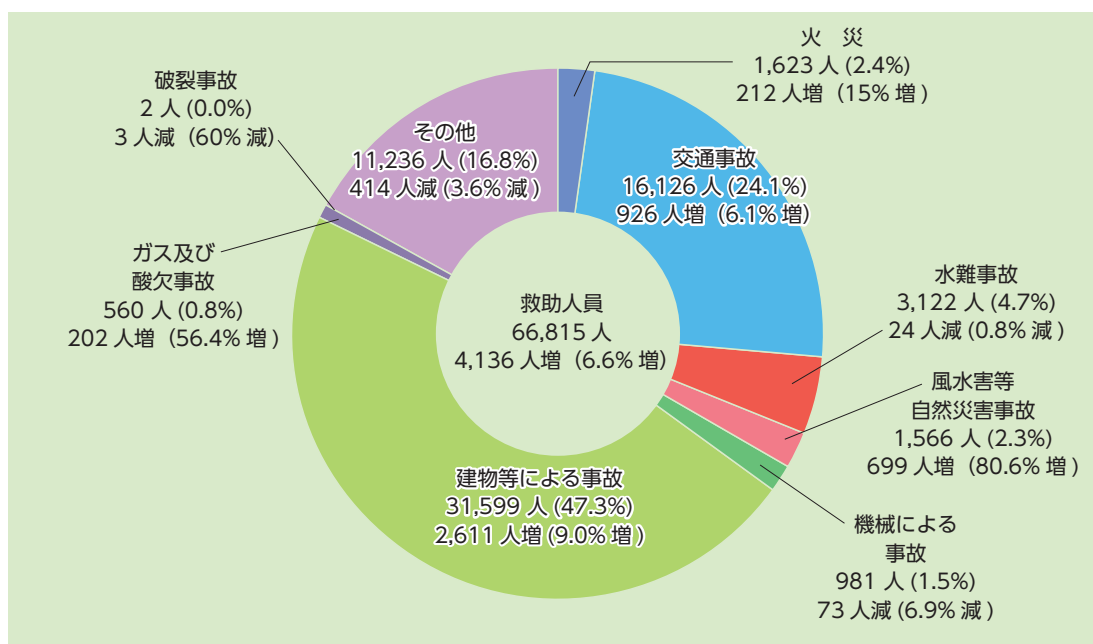
2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

救助体制 ～事故種別救助人員～

- 令和5年中の救助人員数は6万6,815人（前年比4,136人増加）。
- うち、建物等による事故は3万1,599人（前年比2,611人増加）、全体の47.3%で、交通事故は1万6,126人（前年比926人増加）、全体の24.1%となっており、この2つが大きな割合を占めている。

【事故種別救助人員の状況】

(令和5年中)



(備考) 1 「救助年報報告」により作成

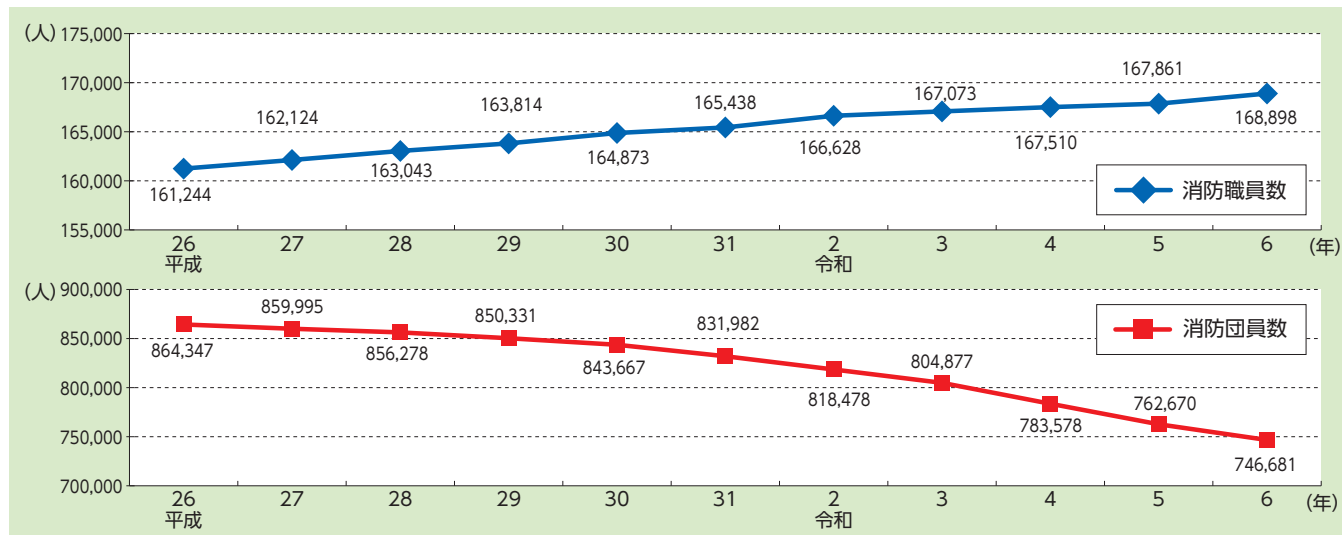
2 割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、合計が100%にならない場合がある。

消防体制 ～消防組織～

- 消防本部（令和6年4月1日現在）
 - ・ 720消防本部、1,716消防署を設置。消防職員数は16万8,898人（前年比1,037人増加）。
- 消防団（令和6年4月1日現在）
 - ・ 消防団数は2,174、消防団員数は74万6,681人（前年比1万5,989人減少）。
 - ・ 消防団は市町村の非常備の消防機関。全ての市町村に設置。

【消防職員数、消防団員数の推移】

（各年4月1日現在）



（備考）1 消防職員数は「消防防災・震災対策現況調査」により作成

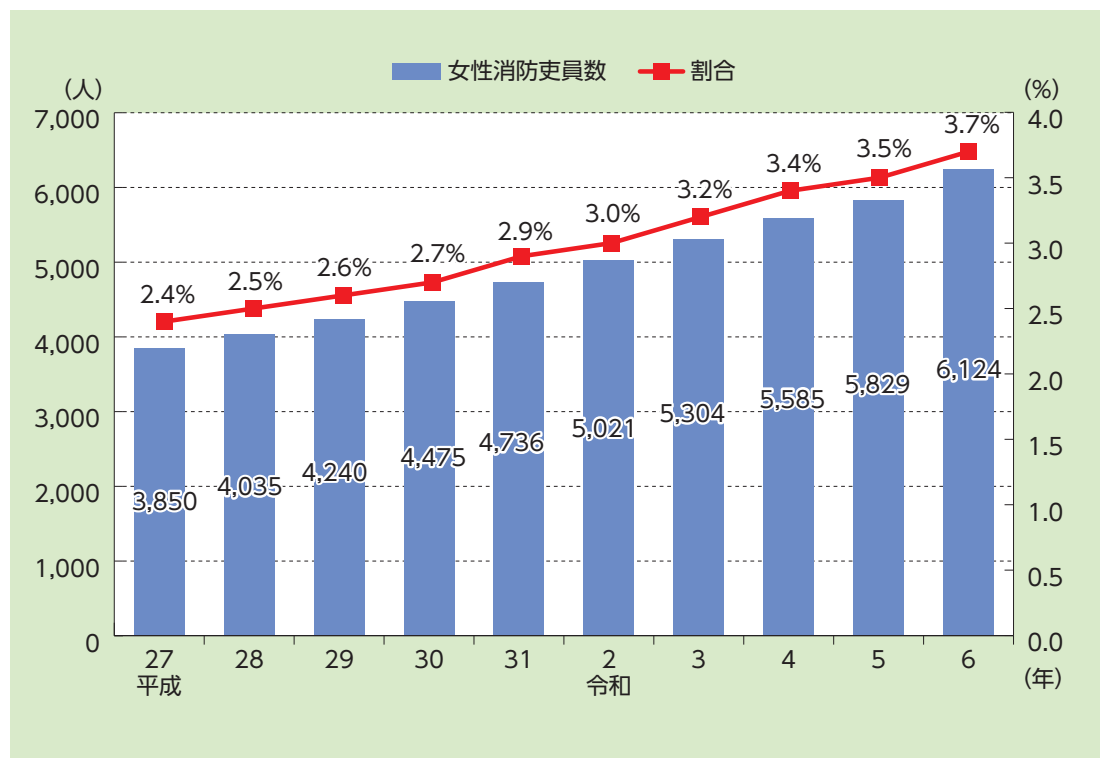
2 消防団員数は「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防団の組織概要等に関する調査」により作成

消防体制 ～女性消防吏員数・割合の推移～

- 令和6年4月1日現在、女性消防吏員数は6,124人（前年比295人増加）。
- 全消防吏員に占める女性消防吏員の割合は3.7%であり、近年増加傾向。

【女性消防吏員数・割合の推移】

（各年4月1日現在）



（備考）「消防防災・震災対策現況調査」により作成

図表索引

特集1

特集1-1表	令和6年能登半島地震（マグニチュード7.6）による市町村別震度一覧	3
特集1-1図	令和6年能登半島地震震度分布図	3
特集1-2表	被害状況（人的・住家等被害）（令和6年11月21日現在）	4
特集1-3表	緊急消防援助隊の活動実績	6
特集1-4表	被害状況（人的・住家被害）（令和6年11月21日現在）	13
特集1-5表	政府の主な動き	14

特集2

特集2-1表	政府の主な動き	19
特集2-2表	消防庁の対応	19
特集2-3表	政府の主な動き	21
特集2-4表	消防庁の対応	21
特集2-5表	台風10号による被害状況（令和6年11月21日現在）	23
特集2-6表	政府の主な動き	23
特集2-7表	消防庁の対応	23

特集3

特集3-1表	緊急消防援助隊の出動実績	26
特集3-1図	土砂・風水害機動支援部隊の基本的な編成	29
特集3-2図	NBC災害即応部隊の基本的な編成	30
特集3-3図	近年の緊急消防援助隊の配備車両等	30

特集4

特集4-1図	平成20年～令和6年の熱中症による救急搬送人員の推移	34
特集4-2図	マイナ救急事業イメージ図	35
特集4-3図	マイナ救急のイメージ（マイナ救急実証事業参加消防本部によるデモンストレーション）	37
特集4-4図	救急安心センター事業（＃7119）の普及状況	37

特集5

特集5-1図	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律概要	39
特集5-2図	消防団員数の現状	40
特集5-1表	都道府県別の消防団員の処遇改善に係る対応状況	41
特集5-3図	消防団協力事業所表示制度	43

特集6

特集6-1図	消防庁映像共有システムの運用例（令和6年能登半島地震での活用）	48
特集6-2図	緊急消防援助隊（指揮支援部隊）におけるデジタル作戦卓等のDX資機材の活用イメージ	48
特集6-3図	AIを活用した救急隊運用最適化の例	49
特集6-4図	消防指令システムのインターフェイスの標準化・消防業務システムのクラウド化のイメージ	50
特集6-5図	ドローンを用いた災害対応講習の様子	51

特集7

特集7-1図	緊急一時避難施設（地下施設）の例（福岡市天神地下街）	53
特集7-2図	国民保護訓練の分類	54

特集7-3図	県主導訓練の例（図上訓練）	54
特集7-4図	県主導訓練の例（弾道ミサイルを想定した住民避難訓練）	55
特集7-5図	弾道ミサイル発射時のJアラートによる情報伝達	55
特集7-6図	弾道ミサイル飛来時の行動について（内閣官房作成資料）	55

特集8

特集8-1図	リチウムイオン蓄電池を貯蔵する屋内貯蔵所	61
--------	----------------------	----

トピックス1

トピックス1-1図	おおいた消防指令センター	65
トピックス1-1表	近年の広域化の実績	65
トピックス1-2図	広域化基本指針の改正のポイント	66

トピックス3

トピックス3-1図	電気に起因する出火の可能性がある主な部位（感震ブレーカーの設置により赤枠内（二次配線を除く）の火災を防ぐことが可能）	69
トピックス3-2図	過去の大規模地震時における火災の発生状況	69

トピックス4

トピックス4-1図	災害時応援受援体制のイメージ	70
トピックス4-2図	地方公共団体の受援計画の策定割合（令和5年6月1日時点）	70
トピックス4-1表	地方公共団体の受援計画における主な項目の記載割合（令和5年6月1日時点）	70

トピックス5

トピックス5-1図	消防庁映像共有システム	72
-----------	-------------	----

基本項目

出火件数・火災による死者数の推移	77
主な出火原因別の出火件数	77
住宅火災件数（放火を除く）・死者数（放火自殺者等を除く）、	
住宅用火災警報器設置状況の推移	78
救急自動車による救急出動件数及び救急隊設置数の推移	78
救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移	78
事故種別救助活動件数の状況	79
事故種別救助人員の状況	79
消防職員数、消防団員数の推移	80
女性消防吏員数・割合の推移	80